

平成 30 年 5 月 7 日現在

機関番号：82512

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2014～2017

課題番号：26705002

研究課題名(和文) 輸出企業から見た特惠税率利用の利益

研究課題名(英文) Exporter's Benefits from Preference Utilization

研究代表者

早川 和伸 (HAYAKAWA, KAZUNOBU)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究企画部・海外研究員

研究者番号：40458948

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、輸出時に自由貿易協定(FTA)税率を利用することで、輸出価格がどのように変化しているかを分析した。タイの企業レベル・税関データを用いた分析では、韓国からタイへの輸出時におけるFTA利用を企業レベルで分析を行った。その結果、FTAの利用は関税支払いを平均的に12パーセント・ポイント減少させ、輸出価格を3.6%から6.7%程度上昇させることが分かった。ただし、こうした輸出価格の上昇は、輸出企業による原産地証明手続きコストを補填するためではなく、関税低下による市場価格(消費者価格)の低下、そして需要が増えたことによることも明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This project examined the impact of free trade agreement (FTA) use on tariff-exclusive trade prices. For this analysis, we employ establishment-level trade data with information on tariff schemes, that is, the FTA and most-favored-nation schemes used for trading. Our analysis on Korea's exporting to Thailand show the following results. First, on average, firms' FTA use reduces tariffs by 12 percentage points and raises trade prices by 3.6%-6.7%. Second, we do not find a price rise resulting from the costs of complying with rules of origin. Such price rise is simply driven by the increase of demand through the effect of tariff reduction on consumer prices.

研究分野：国際貿易

キーワード：自由貿易協定

1. 研究開始当初の背景

自由貿易協定 (FTA) は、国際貿易論にて古くから扱われているトピックである。とくに最近では、環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) や東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) に関する報道を通して、国民の関心がこれまでになく高い経済事情の一つでもある。FTA の経済効果に関する伝統的な研究は二種類に分けられる。第一に、重力モデルを用いた FTA の貿易創出効果の検出である (e.g. Baier & Bergstrand, 2007, JIE)。第二に、Global Trade Analysis Project (GTAP) モデルなどを用いたシミュレーション分析である。一方、こうした伝統的な分析とは異なり、より近年では、通常の貿易データではなく、関税スキームごとの貿易データを用いて、FTA 税率のもとでの取引が直接的に分析されている。例えば、Cadot et al. (2005, WBER) や Ozden & Sharma (2006, WBER) では、FTA 利用に伴う輸出者の利益を分析するため、FTA 税率が利用可能になることで、輸出価格がどのように変化しているかを分析している。

2. 研究の目的

本研究では、輸出時に自由貿易協定 (FTA) 税率を利用することで、輸出価格がどのように変化しているかを分析する。一般に、FTA 税率の利用は、輸入者が輸入時に支払う関税支払いを減少させることになる。一方、FTA 税率を利用するためには、輸出者が原産地規則を満たし、原産地証明書を手入する必要がある。この原産地証明手続きでは、様々な文書を揃える必要があり、実質的な FTA 利用コストとなる。このように、FTA 利用により直接的に得をするのが輸入者である一方、そのための実質的コストを支払うのは輸出者という、非対称性が発生している。したがって、輸出者としては何らかの利益を得られない限り、原産地証明手続きを行わない、すなわち FTA 税率を用いて輸出を行わないであろう。こうした問題意識から、本研究課題では、輸出者の利益として輸出価格に注目し、それが FTA 税率の利用により上昇しているかを分析する。

3. 研究の方法

FTA 税率の利用が輸出価格をどのように変化させているかを分析するため、本研究課題では二つのアプローチを採る。第一のアプローチでは、タイの企業レベル・税関データを用いて、輸入時に FTA 特惠税率を利用し始めることで、当該企業の輸入単価がどのように変化しているかを調べる。本データは、各取引において実際にどの関税スキームが利用されたかが分かるデータである。第二のアプローチでは、世界大の貿易データを用いて、特惠対象になることで、輸出単価がどのように変化しているかを調べる。本データでは、実際の FTA 利用の有無については分からないが、FTA 税率が利用可能かどうかを詳細な

レベルで捕捉できるデータである。このように第一のアプローチでは、タイのケースに分析を限定する代わりに厳密な分析を行い、一方で第二のアプローチでは、実際に特惠スキームが利用されているかどうかは識別できないものの、世界中の国を対象に分析を行う。

4. 研究成果

研究成果は、上記二つのアプローチを用いた直接的な分析における成果と、その分析を行う際に付随して得られた成果に分けられる。

まず直接的な分析において、第一のアプローチによる分析では、韓国からタイへの輸出時における FTA 利用を企業レベルで分析を行った。その結果、FTA の利用は関税支払いを平均的に 12 パーセント・ポイント減少させ、輸出価格を 3.6% から 6.7% 程度上昇させることが分かった。ただし、こうした輸出価格の上昇は、輸出企業による原産地証明手続きコストを補填するためではなく、関税低下による市場価格 (消費者価格) の低下、そして需要が増えたことによることも明らかとなった。本論文は、*World Bank Economic Review* への掲載が決まっている。

次に第二のアプローチによる分析では、世界大における国家間の製品別の平均貿易価格を分析した。結果として、FTA など特惠関税率が利用可能になることにより、貿易価格がむしろ低下していることが分かった。これは世界全体の平均を分析したものであるため、その一般性が高く、解釈には最大限の注意を払う必要がある。一般に、価格の違いは通常の市場条件・生産条件の違いと、品質の差から生まれる部分に分けられる。そこで、貿易価格を品質による部分とそうでない部分に分解し、改めて特惠税率の効果を分析した。その結果、品質による価格部分は低下するものの、それ以外の部分は確かに上昇していることが分かった。前者の結果は、関税が低下したことにより、より品質の低い製品も輸出が可能になったことによる。このように、FTA の利用により、輸出価格が上昇することのみならず、より多様な企業が輸出を開始できるようになることが明らかとなった。本論文は、学術雑誌に投稿し、改訂を続けているところである。

これらの研究に付随して生まれた研究として以下の 5 つが挙げられる。第一に、FTA 利用のコストに関する研究である。上述の第一のアプローチと同様のデータを用いて、原産地証明手続きにかかるコストの推定を行った。具体的には、取引ごとにいくら関税支払いが節約されたかを計算し、全取引の中で最も小さい節約額を原産地証明手続きにかかるコストと見なした。これは、データで観察される最小の利益額が、FTA 利用のコスト額に限りなく近いことを期待したものである。結果として、中国からの輸出時には 2 千ドル程度、オーストラリアからの輸出時には 300 ド

ル程度、日本からの輸出時には千ドル程度であることが分かった。またこうした FTA 利用のコストは、付加価値基準が原産地規則として設定されている品目や、自動車など部品点数の多い品目で相対的に高いことが分かった。本論文は、*Review of World Economics* に掲載された。

第二に、同様にタイの企業レベルの税関データを用いて、貿易転換効果について調べた。20 世紀半ばから議論されてきた FTA の経済効果として、貿易創出効果（新規に輸入を開始する効果）と貿易転換効果（これまで非メンバー国から輸入していたものをメンバー国からの輸入に切り替える効果）が挙げられるが、後者の効果を企業レベルの視点から再考しようというものである。具体的には、FTA により、これまで非メンバー国から輸入していたものをメンバー国からの FTA スキームによる輸入に切り替えた企業はどの程度存在しているのかを分析した。分析の結果は以下のように整理できる。まず、MFN 税率が高い品目、もしくは FTA 特惠税率が低い品目を輸入している企業ほど、輸入の切り替えを行っている。次に、RTA を利用している輸入企業の多くは、非メンバー国から輸入を転換しているわけではなく、新規に輸入を開始している企業である。最後に、非メンバー国からの輸入を停止した企業の多くは、メンバー国からの輸入に転換しているわけではなく、輸入活動事態を停止した企業である。本論文は、学術雑誌に投稿し、改訂を続けているところである。

第三に、同様のタイの企業レベルの税関データを用いて、輸入企業から見て、どういった企業ほど FTA を用いた輸入が多いかを調べた。まず、輸入企業における FTA の利用状況は、同一品目・同一国からの輸入においても、必ずしも利用している、利用していないという二者択一になっていない。多くの企業において、部分的な利用が見られる。そこでどういった企業において、輸入額全体に占める FTA 輸入額がより大きいかを調べた結果、規模の大きい企業ほど高いシェアを持っていることが分かった。このことは、これまで FTA 利用における企業特性として、輸出側の企業特性が注目されてきたが、輸入側の企業特性もまた影響を及ぼすことを意味する。したがって、FTA の利用促進のための政策を考える際にも、輸入側からのアプローチも可能といえる。本論文は、学術雑誌に投稿し、改訂を続けているところである。

第四に、第二のアプローチで用いた世界大のデータを用いて、拡張された重力方程式を推定した。これまでの重力方程式は、FTA 特惠税率が利用可能な際には必ず特惠税率が用いられると仮定して分析がされてきた。しかしながら、現実には原産地規則の存在により、部分的な企業のみが特惠税率を用いた輸出を行っている。こうした関税スキームの選択問題を組み込んだモデルから、新たに重力方

程式を導出し、推定をした。重要な発見は 2 点であり、第一に、適切な固定効果がコントロールされている限り、これまでの重力方程式と今回の拡張方程式は同一となる。第二に、実行関税率に対する回帰では、有意に負の係数が得られ、FTA 税率の利用により、貿易が拡大することが頑健に示された。本論文は、学術雑誌に投稿し、改訂を続けているところである。

第五に、世界各国の輸入において、特惠スキームによる輸入がどの程度を占めているかを明らかにするため、特惠スキームの利用度に関する新たな計測手法を提案した。それは関税減免率と呼ばれ、総輸入額、関税収入額、加重平均 MFN 税率の 3 つのデータがあれば計算可能な指標である。したがって、世界各国に対して、公表されているデータのみを用いて計算することができる。この指標を日本に対して計算してみると、日本では無税輸入が圧倒的に多いことが分かる。そして、主要貿易相手との FTA が少ないこともあり、特惠輸入シェアも世界的に見て低い。一方、国によっては逆に、無税輸入がほとんどなく、ほとんどが特惠輸入から成り立っている国もあった。このように、本指標は輸入構成の国家間比較をする際に、非常に有力な指標となろう。本論文は、学術雑誌に投稿し、改訂を続けているところである。

最後に、本文の今後について議論したい。本研究成果がこれまでの研究と大きく異なる点は、関税スキームの選択問題を考えている点である。そうした選択問題は、理論的にも実証的にも、2005 年前後から分析がされてきた。しかしながら、これだけ FTA に関する関心が世界的に高まっている現在でも、この選択問題が学会の主流な研究トピックになっていない。主流なトピックになるには、やはり欧米の研究者による研究増加が必要となるが、欧州は既に経済同盟の存在から、あまり関心を示さないことが明らかである。したがって、アメリカの研究者の関心を引き付けることが重要となろう。この状況は、付加価値貿易の研究と似ている。2000 年代始めから、アジアでは付加価値貿易の重要性が議論されていたが、それが学会の主流トピックになってこなかった。それが世界的な関心になったのは、付加価値貿易が米中貿易赤字と結び付けられて議論されてからである。したがって、関税スキームの問題が、いかにアメリカの貿易にとって重要な意味を持つかを示すことが重要となろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 7 件)

Hayakawa, K., Laksanapanyakul, N., Mukunoki, H., and Urata, S., Impact of Free Trade Agreement Use on Import Prices, 査

読有, Forthcoming in the *World Bank Economic Review*. (掲載確定済)

Hayakawa, K., Laksanapanyakul, N., and Urata, S., 2016, Measuring the Costs of FTA Utilization: Evidence from Transaction-Level Import Data of Thailand, 査読有, *Review of World Economics*, 152(3): 559-575.

<https://doi.org/10.1007/s10290-016-0248-y>

Hayakawa, K., Kimura, F., and Laksanapanyakul, N., 2016, Measuring the Usage of Preferential Tariffs in the World, 査読無, IDE Discussion Papers 595, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (JETRO).
<http://hdl.handle.net/2344/1551>

Hayakawa, K. and Yoshimi, T., 2016, Gravity with Multiple Tariff Schemes, 査読無, IDE Discussion Papers 614, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (JETRO).
<http://hdl.handle.net/2344/1580>

Hayakawa, K., Laksanapanyakul, N., and Yoshimi, T., 2016, Firm-level Utilization Rates of Regional Trade Agreements: Importers' Perspective, 査読無, IDE Discussion Papers 615, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (JETRO).
<http://hdl.handle.net/2344/1581>

Hayakawa, K., Kimura, F., and Laksanapanyakul, N., 2016, Firm-level Trade Creation and Diversion of Regional Trade Agreements in Thailand, 査読無, IDE Discussion Papers 621, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (JETRO).
<http://hdl.handle.net/2344/1590>

Hayakawa, K. and Ito, T., 2015, Tariff Pass-through of the World-wide Trade: Empirical Evidence at Tariff-line Level, 査読無, Working Papers DP-2015-34, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA).
<http://www.eria.org/ERIA-DP-2015-34.pdf>

[学会発表](計 5 件)

早川和伸, Utilization on Multiple Schemes of Preferences, 日本国際経済学会、2016.

早川和伸, Firm-level Trade Creation and Diversion, 日本国際経済学会、2015.

早川和伸, Simple Measure of Preference Utilization: The Tariff Exemption Ratio, 日本国際経済学会、2015.

早川和伸, Firm-level Impact of Free Trade Agreements on Import Prices, East Asian Economic Association、2014.

早川和伸, Firm-level Impact of Free Trade Agreements on Import Prices, 日本国際経済学会、2014.

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

早川 和伸 (HAYAKAWA, Kazunobu)

アジア経済研究所・研究企画部・海外研究員

研究者番号 : 40458948